

中國電器股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國102及101年第3季

地址：台北市忠孝東路二段9號

電話：(02)23510211

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計科目之說明	13~39		六~二八
	(七) 關係人交易	39~40		二九
	(八) 質押之資產	41		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	41		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	41~42		三二
	(十二) 其 他	42		三三
	(十三) 附註揭露事項			三四
	1. 重大交易事項相關資訊	42~43、53~59		
	2. 轉投資事業相關資訊	42~43、53~59		
	3. 大陸投資資訊	43、60		
	(十四) 部門資訊	43~44		三五
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	44~52		三六

會計師核閱報告

中國電器股份有限公司 公鑒：

中國電器股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告之整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四及十二所述，列入合併財務報告之非重要子公司及採用權益法之投資，其財務報表未經會計師核閱。非重要子公司其民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之資產總額分別為新台幣 1,244,466 仟元、514,638 仟元、523,915 仟元及 443,026 仟元，分別占合併資產總額之 12%、5%、5%及 5%；民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之負債總額分別為新台幣 5,105 仟元、5,899 仟元、12,371 仟元及 21,549 仟元，分別佔合併負債總額之 0.1%、0.1%、0.3%及 1%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益分別為新台幣(12,417)仟元、2,260 仟元、(18,875)仟元及(242)仟元，分別佔合併綜合損益之(172)%、(1)%、(62)%及(1)%。民國

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日採用權益法之投資帳列金額分別為新台幣 1,365,252 仟元、1,383,447 仟元、1,859,955 仟元及 2,257,826 仟元，分別佔合併資產總額 13%、14%、19%及 26%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日採用權益法認列之關聯企業利益（損失）之份額分別為新台幣 1,762 仟元、(1,884)仟元、(14,139)仟元及(25,972)仟元，分別占稅前淨利（損）28%、1%、(47)%及(19)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等被投資公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報告可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 鄭 旭 然

鄭 旭 然



會計師 陳 麗 琦

陳 麗 琦



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 8 日

中國電信股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產								
1110	現金及約當現金(附註六)	\$ 825,352	8	\$ 461,099	4	\$ 592,255	6	\$ 695,651	8
1147	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及二二)	71,873	1	98,591	1	95,890	1	80,693	1
1150	無活絡市場之債券投資—流動(附註六)	117,018	1	94,436	1	67,564	1	20,927	-
1160	應收票據及帳款淨額(附註八)	857,782	8	1,556,140	16	1,783,111	18	1,166,809	13
1200	應收票據及帳款—關係人(附註八及二九)	196,987	2	291,962	3	267,455	3	412,767	5
1200	其他應收款(附註八)	27,667	-	17,296	-	31,147	-	81,673	1
130X	存貨(附註九)	1,123,377	11	864,843	9	636,334	7	542,246	6
1410	預付款項	66,288	-	461,530	5	112,726	1	46,524	1
1460	待出售非流動資產(附註十二)	-	-	414,779	4	-	-	-	-
1470	其他流動資產(附註三十)	13,314	-	12,640	-	15,131	-	8,954	-
11XX	流動資產總計	3,299,658	31	4,273,316	43	3,601,613	37	3,056,244	35
1523	非流動資產								
1543	備供出售金融資產—非流動(附註十)	483,034	5	-	-	-	-	-	-
1550	以成本衡量之金融資產—非流動(附註十一)	55,561	1	55,561	1	55,561	1	24,500	-
1600	採用權益法之投資(附註十二)	1,365,252	13	1,383,447	14	1,859,955	19	2,257,826	26
1760	不動產、廠房及設備淨額(附註十三)	3,916,350	37	3,603,293	36	3,239,325	33	2,736,439	31
1840	投資性不動產(附註十四)	889,720	8	244,376	2	246,393	2	441,345	5
1915	遞延所得稅資產	51,439	-	71,070	1	56,088	1	51,790	-
1990	預付款項—非流動(附註十五)	403,079	4	225,264	2	708,560	7	197,856	2
15XX	其他非流動資產—其他(附註十六、三十及三一)	94,759	1	69,468	1	55,263	-	58,030	1
15XX	非流動資產總計	7,259,194	69	5,652,479	57	6,221,145	63	5,767,786	65
1XXX	資 產 總 計	\$ 10,558,852	100	\$ 9,925,795	100	\$ 9,822,758	100	\$ 8,824,030	100
2100	流動負債								
2150	短期借款(附註十七)	\$ 1,850,000	18	\$ 1,950,000	20	\$ 1,950,000	20	\$ 450,000	5
2180	應付票據及帳款	352,436	3	452,252	5	476,152	5	594,537	7
2230	應付帳款—關係人(附註二九)	103,507	1	252,784	2	178,939	2	88,696	1
2219	當期所得稅負債(附註二三)	18,746	-	79,888	1	46,593	-	41,577	1
2320	其他應付款	124,926	1	120,567	1	153,830	2	195,524	2
2399	一年內執行賣回權公司債(附註十八)	-	-	749,592	7	742,171	7	720,346	8
21XX	其他流動負債	46,188	1	59,254	1	56,521	1	15,632	-
21XX	流動負債總計	2,495,803	24	3,664,337	37	3,604,206	37	2,106,312	24
2530	非流動負債								
2570	應付公司債(附註十八)	1,707,536	16	-	-	-	-	-	-
2550	遞延所得稅負債	259,018	3	258,397	3	258,397	3	263,475	3
2645	應計退休金負債	21,601	-	26,359	-	34,458	-	43,987	-
25XX	存入保證金(附註二六)	6,297	-	4,139	-	5,259	-	7,327	-
25XX	非流動負債總計	1,994,452	19	288,895	3	298,114	3	314,789	3
2XXX	負債總計	4,490,255	43	3,953,232	40	3,902,320	40	2,421,101	27
3110	歸屬於本公司業主之權益								
3200	普通股股本	3,984,392	38	3,984,392	40	3,984,392	40	3,984,392	45
3300	資本公積	520,614	5	375,392	4	374,379	4	368,910	4
3400	保留盈餘	1,536,437	14	1,604,153	16	1,548,833	16	1,976,210	23
3500	其他權益	11,998	-	(10,187)	-	(9,350)	-	15,238	-
31XX	庫藏股票	(696)	-	(696)	-	(696)	-	(696)	-
31XX	本公司業主權益總計	6,052,745	57	5,953,054	60	5,897,558	60	6,344,054	72
36XX	非控制權益	15,852	-	19,509	-	22,880	-	58,875	1
3XXX	權益總計	6,068,597	57	5,972,563	60	5,920,438	60	6,402,929	73
	負債與權益總計	\$ 10,558,852	100	\$ 9,925,795	100	\$ 9,822,758	100	\$ 8,824,030	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



中國電器股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入—淨額（附註二一及二九）	\$ 727,103	100	\$ 1,824,592	100	\$ 2,565,701	100	\$ 5,365,287	100
5000	營業成本—淨額（附註九、十九、二一、二二及二九）	554,704	76	1,494,057	82	2,040,774	80	4,352,582	81
5900	營業毛利	172,399	24	330,535	18	524,927	20	1,012,705	19
5910	與關聯企業之未實現利益（損失）	(285)	-	(1,687)	-	924	-	3,274	-
5950	已實現營業毛利	172,684	24	332,222	18	524,003	20	1,009,431	19
	營業費用（附註十九、二二及二九）								
6100	推銷費用	50,039	7	72,338	4	157,027	6	206,218	4
6200	管理費用	66,482	9	30,110	2	178,733	7	143,609	2
6300	研究發展費用	40,275	6	32,835	2	127,475	5	98,444	2
6000	營業費用合計	156,796	22	135,283	8	463,235	18	448,271	8
6900	營業淨利	15,888	2	196,939	10	60,768	2	561,160	11
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	671	-	785	-	2,913	-	2,998	-
7020	其他利益及損失（附註二二）	1,948	1	(393,006)	(21)	66,617	3	(375,075)	(7)
7050	財務成本（附註十八及二二）	(13,901)	(2)	(10,667)	(1)	(85,824)	(3)	(28,298)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額	1,762	-	(1,884)	-	(14,139)	(1)	(25,972)	-
7000	營業外收入及支出合計	(9,520)	(1)	(404,772)	(22)	(30,433)	(1)	(426,347)	(8)
7900	稅前淨利（損）	6,368	1	(207,833)	(12)	30,335	1	134,813	3
7950	所得稅費用（附註二三）	2,054	-	25,227	1	22,020	1	85,469	2
8200	本期淨利（損）	4,314	1	(233,060)	(13)	8,315	-	49,344	1
	其他綜合損益（附註二十及二三）								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(5,248)	(1)	(622)	-	(3,803)	-	(1,226)	-
8325	備供出售金融資產未實現評價利益	10,500	1	-	-	19,251	1	-	-
8370	採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益之份額	(3,927)	-	(44,585)	(2)	7,128	-	(24,117)	(1)
8390	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	1,560	-	(396)	-	(391)	-	755	-
8300	其他綜合損益合計	2,885	-	(45,603)	(2)	22,185	1	(24,588)	(1)
8500	本期綜合損益總額	\$ 7,199	1	(\$ 278,663)	(15)	\$ 30,500	1	\$ 24,756	-
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	4,909	1	(232,645)	(13)	11,972	-	50,750	1
8620	非控制權益	(595)	-	(415)	-	(3,657)	-	(1,406)	-
8600		\$ 4,314	1	(\$ 233,060)	(13)	\$ 8,315	-	\$ 49,344	1
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 7,794	1	(\$ 278,550)	(15)	\$ 34,157	1	\$ 26,162	-
8720	非控制權益	(595)	-	(113)	-	(3,657)	-	(1,406)	-
8700		\$ 7,199	1	(\$ 278,663)	(15)	\$ 30,500	1	\$ 24,756	-
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	\$ 0.01		(\$ 0.58)		\$ 0.03		\$ 0.13	
9850	稀 釋	\$ 0.01		(\$ 0.58)		\$ 0.03		\$ 0.13	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：

經理人：

會計主管：

中國電器股份有限公司
合併資產負債表
民國 102 年 10 月 31 日
(僅經核閱，未查核會計帳目)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 之 權 益 (附 註 二)																
		資 本 公 積						其 他 權 益 項 目										
		股 本	發 行 股 票 溢 價	庫 藏 股 交 易	可 轉 換 公 司 債 之 認 股 權	採 用 權 益 法 認 列 之 關 聯 公 司 股 權 淨 值 之 變 動 數	合 計	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	合 計	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 損 益	合 計	庫 藏 股 票 一 子 公 司 持 有 總 計	非 控 制 權 益 (附 註 二 十)	權 益 總 額	
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,984,392	\$ 211,412	\$ 11,408	\$ 146,090	\$ -	\$ 368,910	\$ 758,476	\$ -	\$ 1,217,734	\$ 1,976,210	\$ -	\$ 15,238	\$ 15,238	(\$ 696)	\$ 6,344,054	\$ 58,875	\$ 6,402,929
B1	100 年度盈餘分配：	-	-	-	-	-	-	53,177	-	(53,177)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	(478,127)	(478,127)	-	-	-	-	(478,127)	-	(478,127)
C7	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
C7	採用權益法認列之關聯企業股權淨值之變動數	-	-	-	-	5,469	5,469	-	-	-	-	-	-	-	-	5,469	-	5,469
O1	非控制權益增減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(34,589)	(34,589)
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	-	-	-	-	50,750	50,750	-	-	-	-	50,750	(1,406)	49,344
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(9,153)	(15,435)	(24,588)	-	(24,588)	-	(24,588)
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 3,984,392	\$ 211,412	\$ 11,408	\$ 146,090	\$ 5,469	\$ 374,379	\$ 811,653	\$ -	\$ 737,180	\$ 1,548,833	(\$ 9,153)	(\$ 197)	(\$ 9,350)	(\$ 696)	\$ 5,897,558	\$ 22,880	\$ 5,920,438
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 3,984,392	\$ 211,412	\$ 11,408	\$ 146,090	\$ 6,482	\$ 375,392	\$ 811,653	\$ -	\$ 792,500	\$ 1,604,153	(\$ 9,972)	(\$ 215)	(\$ 10,187)	(\$ 696)	\$ 5,953,054	\$ 19,509	\$ 5,972,563
B3	依金管會發字第 1010012865 號令提列之特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	527,040	(527,040)	-	-	-	-	-	-	-	-
B1	101 年度盈餘分配：	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	10,070	-	(10,070)	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	普通股現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(79,688)	(79,688)	-	-	-	-	(79,688)	-	(79,688)
I1	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	-	-	145,222	-	145,222	-	-	-	-	-	-	-	-	145,222	-	145,222
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 淨 損	-	-	-	-	-	-	-	-	11,972	11,972	-	-	-	-	11,972	(3,657)	8,315
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,934	19,251	22,185	-	22,185	-	22,185
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 3,984,392	\$ 211,412	\$ 11,408	\$ 291,312	\$ 6,482	\$ 520,614	\$ 821,723	\$ 527,040	\$ 187,674	\$ 1,536,437	(\$ 7,038)	\$ 19,036	\$ 11,998	(\$ 696)	\$ 6,052,745	\$ 15,852	\$ 6,068,597

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



中國電器股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 30,335	\$ 134,813
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20300	呆帳費用迴轉利益	-	(10,000)
A20100	折舊費用	146,426	58,437
A20200	攤銷費用	24,746	22,025
A23800	存貨跌價損失	11,526	9
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產 之評價損失	4,435	43
A20900	利息費用	85,824	28,298
A21200	利息收入	(2,913)	(2,998)
A21300	股利收入	(8,599)	(3,094)
A23100	減損損失	-	390,938
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損 失(利益)	184	(207)
A23600	金融資產減損損失回升利益	(49,004)	-
A23700	處分子公司利益	-	(9,545)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損失之 份額	14,139	25,972
A23900	聯屬公司間未實現利益	924	3,274
A24100	未實現外幣兌換利益	(4,236)	7,185
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	透過損益按公允價值衡量之金融資 產一流動減少(增加)	22,283	(15,240)
A31130	應收票據及帳款減少(增加)	413,974	(624,550)
A31160	應收帳款－關係人減少	96,973	155,362
A31180	其他應收款減少(增加)	(592)	63,515
A31200	存貨增加	(270,060)	(94,096)
A31230	預付款項增加	(52,115)	(66,321)
A31240	其他流動資產增加	(1,271)	(6,029)
A32130	應付票據及帳款減少	(100,021)	(118,289)
A32160	應付帳款－關係人增加(減少)	(149,420)	90,243
A32180	其他應付款項增加(減少)	4,530	(41,909)
A32200	應計退休金負債減少	(4,758)	(9,529)
A32230	其他流動負債增加(減少)	(13,066)	40,889

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
A33000	營運產生之現金流入	\$ 200,244	\$ 19,196
A33300	支付之利息	(12,091)	(6,191)
A33100	收取之利息	2,944	3,083
A33500	支付之所得稅	(62,449)	(89,271)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>128,648</u>	<u>(73,183)</u>
投資活動之現金流量			
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(22,582)	(46,637)
B01800	取得採用權益法之投資	-	(31,537)
B01200	取得以成本衡量之金融資產	-	(50,000)
B02700	取得不動產、廠房及設備價款	(148,445)	(311,512)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	324
B02300	處分子公司增加現金	-	27,235
B07600	收取關聯企業股利	453	2,161
B07200	被投資公司減資退回股款	-	7,350
B07100	預付款項—非流動增加	(400,328)	(620,706)
B07500	收取之股利	8,599	3,094
B06800	其他非流動資產減少	2	658
B06700	其他非流動資產增加	(50,041)	(30,767)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(612,342)</u>	<u>(1,050,337)</u>
籌資活動之現金流量			
C00200	短期借款增加(減少)	(100,000)	1,500,000
C01200	發行公司債	1,595,000	-
C01300	償還公司債	(566,500)	-
C04500	發放現金股利	(79,688)	(478,127)
C03000	存入保證金增加(減少)	<u>2,158</u>	<u>(2,068)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>850,970</u>	<u>1,019,805</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(3,023)</u>	<u>319</u>
EEEE	現金及約當現金增加(減少)數	364,253	(103,396)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>461,099</u>	<u>695,651</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 825,352</u>	<u>\$ 592,255</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：



經理人：



會計主管：



中國電器股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

中國電器股份有限公司（以下簡稱本公司）係於 44 年 6 月 11 日依據中華民國公司法及有關法令所設立之生產事業，並於 79 年 1 月 16 日正式在台灣證券交易所上市掛牌交易，主要經營業務如下：

- (一) 各種電器、照明產品等及相關附屬品之製造及銷售。
- (二) 前項有關產品之進出口貿易業務。
- (三) 代理國內外廠商產品之報價、經銷及投標業務。
- (四) 委託國內外廠商從事各種電器用品之加工製造及銷售。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 8 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，本公司及子公司亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」 2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」 2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」 2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明及 102 年第 1 季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司及子公司會計政策之重大變動。

1. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

2. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司及子公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則、商業會計法及經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。本公司及子公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司及子公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三六。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、商業會計法及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

列入合併財務報告之子公司及其變動情形如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
中國電器股份有限公司	華芝玻璃股份有限公司	玻璃殼及玻璃管之製造與銷售	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	註一
中國電器股份有限公司	中電投資股份有限公司	各種生產事業及服務業之投資	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	註一
中國電器股份有限公司	TOA LIGHTING CORPORATION (BVI)	投資業	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	註一
中國電器股份有限公司	中永電動車股份有限公司	汽車、機車、自行車及其零組件之製造及銷售	50.00%	50.00%	50.00%	50.00%	註一及三
中國電器股份有限公司	中電開發股份有限公司	不動產開發及投資	100.00%	-	-	-	註一及四
中國電器股份有限公司	TOA ENERGY CORPORATION (Samoa)	投資業	100.00%	-	-	-	註一及五
中電投資股份有限公司	英屬維京群島商中電投資股份有限公司	投資業	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	註一
TOA LIGHTING CORPORATION (BVI)	TOA LIGHTING CO., (VN)	設計、生產太陽能照明設備與系統業務	-	-	-	50.00%	註一及二
TOA ENERGY CORPORATION (Samoa)	華亞電科技有限公司 (香港)	投資業	100.00%	-	-	-	註一及五
華亞電科技有限公司	廈門市東亞照明光源有限公司	生產 LED 照明產品及銷售	100.00%	-	-	-	註一及五

註一：係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

註二：本公司持股 100% TOA LIGHTING CORPORATION (BVI) 於 101 年 9 月處分 TOA LIGHTING CO. (VN) 予他人。本公司自處分之日起，終止將 TOA LIGHTING CO. (VN) 之收益與費損編入 101 年第 3 季合併財務報告，處分子公司之相關資訊請參閱附註二五。

註三：本公司董事會於 99 年 12 月 22 日決議預計以 400,000 仟元取得中永電動車股份有限公司股權，截至 102 年 9 月 30 日止，本公司已投資 25,000 仟元。

註四：本公司董事會於 102 年 3 月 27 日決議預計以 920,000 仟元取得中電開發股份有限公司股權，截至 102 年 9 月 30 日止，本公司已投資 300,000 仟元。

註五：本公司董事會分別於 100 年 10 月 13 日及 102 年 9 月 24 日分別決議預計以美金 30,000 仟元及美金 10,000 仟元投資 TOA ENERGY CORPORATION (Samoa)，再轉投資華亞電科技有限公司（香港），由其再轉投資廈門市東亞照明光源有限公司，截至 102 年 9 月 30 日止，本公司已投資美金 15,000 仟元。

(三) 其他重大會計政策說明

本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 5,253	\$ 11,366	\$ 5,093	\$ 5,224
銀行支票及活期存款	720,168	339,538	351,281	472,650
約當現金				
原始到期日在 3 個月				
以內之銀行定期存款	50,000	3,285	54,000	3,000
附賣回票券	49,931	106,910	181,881	214,777
	<u>\$ 825,352</u>	<u>\$ 461,099</u>	<u>\$ 592,255</u>	<u>\$ 695,651</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款及附賣回票券，係用於滿足短期現金承諾。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款分別為 117,018 仟元、94,436 仟元、67,564 仟元及 20,927 仟元，係分類為無活絡市場之債券投資。

約當現金及無活絡市場之債券投資之 102 年及 101 年 9 月 30 日之市場利率相較 102 年及 101 年 3 月 31 日並無重大變動，相關利率資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註六。

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內上市櫃公司股票	\$ 47,312	\$ 73,417	\$ 71,024	\$ 62,409
基金受益憑證	19,881	20,621	20,187	18,284
可轉換公司債	4,680	4,553	4,679	-
	<u>\$ 71,873</u>	<u>\$ 98,591</u>	<u>\$ 95,890</u>	<u>\$ 80,693</u>

八、應收票據及帳款、應收帳款－關係人及其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>應收票據及帳款</u>				
因營業而發生	\$ 916,833	\$ 1,616,823	\$ 1,843,986	\$ 1,237,445
減：備抵呆帳	(59,051)	(60,683)	(60,875)	(70,636)
	<u>\$ 857,782</u>	<u>\$ 1,556,140</u>	<u>\$ 1,783,111</u>	<u>\$ 1,166,809</u>
<u>應收票據及帳款－關係人</u>				
因營業而發生	\$ 196,987	\$ 291,962	\$ 267,455	\$ 412,767
減：備抵呆帳	-	-	-	-
	<u>\$ 196,987</u>	<u>\$ 291,962</u>	<u>\$ 267,455</u>	<u>\$ 412,767</u>
<u>其他應收款</u>				
其他應收款	<u>\$ 27,667</u>	<u>\$ 17,296</u>	<u>\$ 31,147</u>	<u>\$ 81,673</u>

本公司商品銷售授信期間及應收款項減損評估資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註八。

於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，顯著集中於重要客戶而存在之信用風險，請參閱附註二八(三)。

於資產負債表日已逾期但本公司及子公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 208,491 仟元、3,954 仟元、5,004 仟元及 9,541 仟元（參閱下列帳齡分析），因其信用品質並未重大改變，本公司及子公司管理階層

認為仍可回收其金額，本公司及子公司於 102 年 9 月 30 日對該等應收帳款已取得股權設質及貨品抵償擔保，作為擔保品信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款（包括關係人款項及其他應收款）之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
90 天內	\$ 15,226	\$ -	\$ -	\$ -
91 至 180 天	120,862	-	-	-
超過 181 天以上	72,403	3,954	5,004	9,541
合 計	<u>\$ 208,491</u>	<u>\$ 3,954</u>	<u>\$ 5,004</u>	<u>\$ 9,541</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收票據及帳款暨催收款（帳列其他非流動資產－其他）之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 76,348	\$ 86,348
加：收回已沖銷之呆帳	583	-
減：本期迴轉呆帳費用	-	10,000
期末餘額	<u>\$ 76,931</u>	<u>\$ 76,348</u>

九、存貨－淨額

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
材 料	\$ 324,485	\$ 131,571	\$ 167,197	\$ 172,399
在 製 品	20,219	22,223	18,542	29,450
製 成 品	778,673	711,049	450,595	340,397
	<u>\$ 1,123,377</u>	<u>\$ 864,843</u>	<u>\$ 636,334</u>	<u>\$ 542,246</u>

102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之備抵存貨跌價損失分別為 26,680 仟元、15,154 仟元、14,044 仟元及 14,035 仟元。

102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 554,146 仟元及 2,032,116 仟元，其中包括存貨跌價損失 6,742 仟元及 11,526 仟元；101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 1,493,312 仟元及 4,350,821 仟元，其中包括存貨跌價損失 473 仟元及 9 仟元。存貨跌價損失之產生主要係因存貨的市場淨變現價值變動所致。

十、備供出售金融資產－非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內投資				
－上市股票	\$ 483,034	\$ -	\$ -	\$ -

除認列備供出售金融資產未實現評價損益參考附註二十外，其他相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十及十二(五)。

十一、以成本衡量之金融資產－非流動

被 投 資 公 司	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
	金 額	持 股 比例 %	金 額	持 股 比例 %	金 額	持 股 比例 %	金 額	持 股 比例 %
國內未上市(櫃)普通股								
華達創業投資股份有限公司	\$ 50,000	11.11	\$ 50,000	11.11	\$ 50,000	11.11	\$ -	-
陽全光電股份有限公司	-	3.65	-	6.21	-	6.21	11,589	6.21
汎揚創業投資股份有限公司	3,150	4.96	3,150	4.96	3,150	4.96	10,500	4.96
惠旺創業股份有限公司	1,744	5.55	1,744	5.55	1,744	5.55	1,744	5.55
台灣高技股份有限公司	667	0.21	667	0.21	667	0.21	667	0.21
合 計	\$ 55,561		\$ 55,561		\$ 55,561		\$ 24,500	

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	\$ 55,561	\$ 55,561	\$ 55,561	\$ 24,500

以成本衡量之金融資產各項投資標的相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十一。

十二、採用權益法之投資

被 投 資 公 司 名 稱	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
	帳 面 金 額	持 股 比例 %	帳 面 金 額	持 股 比例 %	帳 面 金 額	持 股 比例 %	帳 面 金 額	持 股 比例 %
威力盟電子股份有限公司	\$ -	-	\$ -	-	\$ 506,836	20.58	\$ 924,226	20.58
東亞光電股份有限公司	536,547	42.47	536,223	42.47	544,073	42.47	548,658	42.47
GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.	419,996	30.00	433,981	30.00	440,530	30.00	425,553	29.89
GLi ENERGY CO., LTD	201,629	40.00	200,419	40.00	165,495	40.00	168,490	40.00
中台資源科技股份有限公司	177,520	35.84	183,080	35.84	180,956	35.84	166,775	42.69
東亞岱亞照明器材股份有限公司	17,859	45.00	17,435	45.00	17,202	45.00	19,096	45.00
富迅科技股份有限公司	4,323	33.99	5,064	33.99	4,863	33.99	5,028	33.99
CHUNG TAI INVESTMENT CO.,LTD.	7,378	50.00	7,245	50.00	-	-	-	-
東亞電機股份有限公司	-	38.19	-	38.19	-	38.19	-	38.19
中威光電股份有限公司	-	16.01	-	16.01	-	16.01	-	16.01
小 計	\$1,365,252		\$1,383,447		\$1,859,955		\$2,257,826	

上市公司股權投資於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

	101年9月30日	101年1月1日
威力盟股份有限公司	\$ 462,033	\$ 514,536

本公司及子公司對其採用權益法之投資所享有之損益及其他綜合損益份額，係按未經會計師核閱之財務報告計算。

上述威力盟電子股份有限公司之公允價值於 101 年發生持續性下跌，故本公司於 101 年 9 月底依其相關可回收金額評估，認列減損損失 379,349 仟元，其餘採用權益法之投資各項投資標的及待出售非流動資產相關資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十二。

十三、不動產、廠房及設備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>每一類別之帳面金額</u>				
土地	\$ 2,131,289	\$ 2,777,980	\$ 2,378,090	\$ 1,994,209
房屋及建築	135,580	145,015	148,167	136,979
出租設備	979,021	-	-	-
機器設備	662,880	669,942	689,306	571,468
運輸設備	4,830	6,475	7,832	9,821
生財器具	2,508	3,204	14,876	21,033
其他設備	242	677	1,054	2,929
	<u>\$ 3,916,350</u>	<u>\$ 3,603,293</u>	<u>\$ 3,239,325</u>	<u>\$ 2,736,439</u>

除認列折舊費用及下列重分類事項者外，本公司及子公司之不動產、廠房及設備於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。不動產、廠房及設備之增減變動資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十三。

- (一) 102 年 4 月 1 日至 9 月 30 日部分資產重分類至投資性不動產計 648,185 仟元。
- (二) 本公司於 101 年 8 月承購「內湖區舊宗段 42-8 地號」土地案，總價款為 269,208 仟元，截至 101 年 9 月底止已全數付清，帳列不動產、廠房及設備－土地。
- (三) 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日因停租而自投資性不動產重分類至不動產、廠房及設備計 116,538 仟元。

本公司及子公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及倉庫	20 至 45 年
辦公室	10 至 44 年
其他	8 至 15 年
出租設備	10 年
機器設備	5 至 15 年
運輸設備	5 至 8 年
生財器具	3 至 30 年
其他設備	3 至 15 年

十四、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
帳面金額				
投資性不動產	\$ 889,720	\$ 244,376	\$ 246,393	\$ 441,345

除認列折舊費用及下列重分類事項外，本公司及子公司之投資性不動產於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產之增減變動及其他資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十四。

- (一) 102 年 4 月 1 日至 9 月 30 日自不動產、廠房及設備重分類轉入 648,185 仟元。
- (二) 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日因停租重分類至不動產、廠房及設備 116,538 仟元。
- (三) 本公司持股 100% TOA LIGHTING CORPATION (BVI) 於 101 年 9 月處分 TOA LIGHTING CO. (VN) 予他人，故將帳列投資性不動產 63,390 仟元予以除帳。

本公司及子公司之投資性不動產係以直線法按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房及倉庫	21 至 30 年
辦公室	15 至 28 年
其他	15 至 30 年

本公司及子公司之投資性不動產於 102 年 9 月 30 日之公允價值 1,499,264 仟元，係陸續分筆委託非關係人之獨立評價師於 101 年 12 月、102 年 3 月及 102 年 9 月進行之鑑價金額。101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之公允價值分別為 440,119 仟元、440,124 仟元及 591,550 仟元，則由本公司依前述鑑價金額及處分子公司價款推估而得。

本公司及子公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十五、預付款項－非流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付土地及建築物款	\$ 403,079	\$ -	\$ 398,452	\$ -
預付設備款	-	225,264	310,108	197,856
	<u>\$ 403,079</u>	<u>\$ 225,264</u>	<u>\$ 708,560</u>	<u>\$ 197,856</u>

(一) 廈門市東亞照明光源有限公司於 102 年 9 月取得廈門市東海火炬科技園建物，總價款為人民幣 167,635 仟元。截至 102 年 9 月 30 日止，廈門市東亞照明光源有限公司已支付人民幣 83,818 仟元（折合新台幣約為 403,079 仟元，帳列預付款項－非流動），尚未支付價款計人民幣 83,817 仟元，業已於 102 年 10 月 9 日支付尾款。

(二) 本公司於 101 年 7 月經台南市政府經濟發展局核准申購「善化區善品 6-0 地號及新晶段 3-0 地號」之土地，總價款為 394,507 仟元，本公司業已依申購規定於 101 年 9 月 4 日支付尾款 382,641 仟元及產業園區開發管理基金 3,945 仟元，本公司業已於 101 年 11 月取得土地所有權，並轉列不動產、廠房及設備項下之土地。

十六、其他非流動資產－其他

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
催收款	\$ 17,880	\$ 15,665	\$ 15,473	\$ 15,712
減：備抵呆帳	<u>17,880</u>	<u>15,665</u>	<u>15,473</u>	<u>15,712</u>
	-	-	-	-
遞延費用	24,394	46,548	39,218	41,757
存出保證金（附註三一）	63,343	15,847	8,574	8,956
受限制資產－定期存單	3,358	3,326	3,326	3,339
其他	<u>3,664</u>	<u>3,747</u>	<u>4,145</u>	<u>3,978</u>
	<u>\$ 94,759</u>	<u>\$ 69,468</u>	<u>\$ 55,263</u>	<u>\$ 58,030</u>

十七、短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行信用借款	<u>\$ 1,850,000</u>	<u>\$ 1,950,000</u>	<u>\$ 1,950,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
年利率(%)	1.12~1.33	1.10~1.33	1.08~1.33	1.20

十八、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內第一次無擔保轉換公司債	\$ 259,100	\$ 825,600	\$ 825,600	\$ 825,600
國內第二次無擔保轉換公司債	1,600,000	-	-	-
減：應付公司債折價	<u>151,564</u>	<u>76,008</u>	<u>83,429</u>	<u>105,254</u>
	1,707,536	749,592	742,171	720,346
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>749,592</u>	<u>742,171</u>	<u>720,346</u>
	<u>\$ 1,707,536</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

除下段所述及折價攤銷數外，其他公司債相關資訊參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十七。

本公司於 102 年 6 月因國內第一次無擔保轉換公司債之債券持有人行使賣回權，而提前清償之公司債面額為 566,500 仟元，並認列賣回債券損失 42,932 仟元（帳列財務成本）。

有關本公司發行之國內第一次無擔保轉換公司債，依照發行條件，債權人之賣回權已於 102 年 6 月 4 日到期，故本公司自該日起，不再將應付公司債分類為「一年內執行賣回權公司債」。

十九、退職後福利計畫

本公司及子公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，本公司及子公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。其他確定福利退休金計畫及確定提撥計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	<u>\$ 53</u>	<u>\$ 105</u>	<u>\$ 156</u>	<u>\$ 404</u>
營業費用	<u>\$ 1,050</u>	<u>\$ 5,390</u>	<u>\$ 3,238</u>	<u>\$ 7,822</u>

二十、權 益

(一) 普通股股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>450,000</u>	<u>450,000</u>	<u>450,000</u>	<u>450,000</u>
額定股本	<u>\$ 4,500,000</u>	<u>\$ 4,500,000</u>	<u>\$ 4,500,000</u>	<u>\$ 4,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>398,439</u>	<u>398,439</u>	<u>398,439</u>	<u>398,439</u>
已發行股本	<u>\$ 3,984,392</u>	<u>\$ 3,984,392</u>	<u>\$ 3,984,392</u>	<u>\$ 3,984,392</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股本溢價	\$ 211,412	\$ 211,412	\$ 211,412	\$ 211,412
庫藏股票交易	11,408	11,408	11,408	11,408
可轉換公司債之認股權 採權益法認列關聯企業 股權淨值之變動數	<u>291,312</u> <u>6,482</u>	<u>146,090</u> <u>6,482</u>	<u>146,090</u> <u>5,469</u>	<u>146,090</u> <u>-</u>
	<u>\$ 520,614</u>	<u>\$ 375,392</u>	<u>\$ 374,379</u>	<u>\$ 368,910</u>

資本公積中超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本。惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司所處產業環境多變，企業生命週期正值穩定成熟階段，考量本公司未來資金需求及長期規劃，並滿足股東對現金流入之需求，本公司每年決算後如有盈餘，除依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損外，應先提撥百分之十法定盈餘公積及就當年度發生之股東權益減項金額提列特別盈餘公積，並加計上一年度未分配盈餘後，提撥百分之五十以上按下列方式分派之，惟前述盈餘提供分派之比例及股東現金股利之比率，得視當年度獲利及資金狀況，經董事會提報股東會決議調整之：

1. 董事、監察人酬勞不高於百分之五。
2. 員工紅利不高於百分之十，不低於百分之一。
3. 餘額為股東紅利，其中現金股利不得低於股東紅利百分之十，但現金股利每股若低於 0.1 元則不發放，改以股票股利發放。

如有前一年度累積或當年度發生但當年度稅後盈餘不足提列之股東權益減項，應自前一年度累積未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，並於提撥供分派前先行扣除。前述盈餘分派由董事會擬具議案，提請股東會決議辦理之。前述員工紅利分配股票股利之對象，得包括從屬企業之特定員工，其條件由董事會訂定之。

本公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定，就其他股東權益減項淨額（如國外營運機構財務報告換算之兌換差額及備供出售金融資產未實現損益等累積餘額）提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司若分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。若分配屬於 86 年度（含）以前之盈餘時，股東將不獲配股東可扣抵稅額。

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 2,449 仟元及 2,750 仟元；應付董監事酬勞估列金額分別為 2,226 仟元及 1,500 仟元。前述員工紅利及董監事酬勞係依據公司章程及以前年度股東會決議員工紅利及董監事酬勞分配之情形而估列。年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列

年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 21 日舉行股東常會，決議通過之 101 及 100 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	101年度	100年度	101年度	100年度
法定盈餘公積	\$ 10,070	\$ 53,177	\$ -	\$ -
現金股利	79,688	478,127	0.2	1.2

本公司分別於 102 年 6 月 21 日及 101 年 6 月 21 日之股東會，決議以現金配發 101 及 100 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	100年度
員工紅利	\$ 4,897	\$ 29,382
董監事酬勞	4,451	26,711

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報告並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議盈餘分配議案之基礎。

	101 年度		100 年度	
	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞	員 工 紅 利	董 監 事 酬 勞
股東會決議配發金額	\$ 4,897	\$ 4,451	\$ 29,382	\$ 26,711
各年度財務報告認列金額	4,819	2,979	25,925	20,000
	<u>\$ 78</u>	<u>\$ 1,472</u>	<u>\$ 3,457</u>	<u>\$ 6,711</u>

股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 及 100 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞之差異主要係因估計改變，已調整為 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之損益。

上述本公司股東會決議盈餘分派情形，請至臺灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

首次採用 IFRSs 並提列之特別盈餘公積相關資訊，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九(四)。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報告換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 9,972)	\$ -
國外營運機構財務報告換 算之兌換差額	(3,803)	(1,226)
採用權益法認列關聯企業 兌換差額之份額	7,128	(8,682)
國外營運機構財務報告換 算兌換差額之相關所得 稅	(391)	755
期末餘額	(\$ 7,038)	(\$ 9,153)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司及子公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報告換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現損益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 215)	\$ 15,238
備供出售金融資產未實現 利益	19,251	-
採用權益法認列關聯企業 備供出售金融資產未實 現損益之份額	-	(15,435)
期末餘額	\$ 19,036	(\$ 197)

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(六) 非控制權益

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 19,509	\$ 58,875
處分子公司	-	(34,589)
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(3,657)	(1,406)
期末餘額	<u>\$ 15,852</u>	<u>\$ 22,880</u>

(七) 庫藏股票

除下段所述外，庫藏股票相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十九(七)。

子公司持有本公司股票係以長期投資為目的。子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二一、營業收入及成本

(一) 營業收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
產品銷售收入	\$ 717,052	\$ 1,817,700	\$ 2,532,930	\$ 5,341,806
租賃收入	<u>10,051</u>	<u>6,892</u>	<u>32,771</u>	<u>23,481</u>
	<u>\$ 727,103</u>	<u>\$ 1,824,592</u>	<u>\$ 2,565,701</u>	<u>\$ 5,365,287</u>

(二) 營業成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
產品銷售成本	\$ 554,146	\$ 1,493,312	\$ 2,032,116	\$ 4,350,821
租賃成本	<u>558</u>	<u>745</u>	<u>8,658</u>	<u>1,761</u>
	<u>\$ 554,704</u>	<u>\$ 1,494,057</u>	<u>\$ 2,040,774</u>	<u>\$ 4,352,582</u>

二二、稅前淨利

稅前淨利係包含以下項目：

(一) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
減損損失回升利益	\$ -	\$ -	\$ 49,004	\$ -
股利收入	8,599	3,094	8,599	3,094
淨外幣兌換利益(損失)	(7,140)	(13,657)	5,229	(12,517)
呆帳費用迴轉利益	-	-	-	10,000
透過損益按公允價值衡 量之金融資產淨損失	(3,063)	(2,702)	(4,479)	(1,895)
處分子公司利益(附註 二五)	-	9,545	-	9,545
處分不動產、廠房及設 備利益(損失)	(184)	-	(184)	207
減損損失(附註十二)	-	(390,938)	-	(390,938)
其他利益	3,736	1,652	8,448	7,429
	<u>\$ 1,948</u>	<u>(\$ 393,006)</u>	<u>\$ 66,617</u>	<u>(\$ 375,075)</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產淨損益包括公允價值變動之損失於102年及101年7月1日至9月30日以及102年及101年1月1日至9月30日分別為2,849仟元、967仟元、4,435仟元及43仟元。

淨外幣兌換利益(損失)包括匯率變動之未實現外幣兌換利益於102年及101年7月1日至9月30日以及102年及101年1月1日至9月30日分別為(12,074)仟元、(12,100)仟元、4,236仟元及(7,185)仟元。

(二) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
賣回可轉換公司債損失	\$ -	\$ -	\$ 42,932	\$ -
可轉換公司債利息	9,562	7,347	30,884	21,825
銀行借款利息	4,317	3,307	11,961	6,426
其他利息費用	22	13	47	47
	<u>\$ 13,901</u>	<u>\$ 10,667</u>	<u>\$ 85,824</u>	<u>\$ 28,298</u>

(三) 員工福利、折舊及攤銷費用

102年7月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用			
薪資費用	\$ 11,706	\$ 34,210	\$ 45,916
勞健保費用	961	3,313	4,274
退休金費用	340	1,925	2,265
	<u>\$ 13,007</u>	<u>\$ 39,448</u>	<u>\$ 52,455</u>
折舊費用	<u>\$ 6,451</u>	<u>\$ 50,886</u>	<u>\$ 57,337</u>
攤銷費用	<u>\$ 418</u>	<u>\$ 3,960</u>	<u>\$ 4,378</u>

101年7月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用			
薪資費用	\$ 13,705	\$ 41,035	\$ 54,740
勞健保費用	1,077	3,860	4,937
退休金費用	429	6,336	6,765
	<u>\$ 15,211</u>	<u>\$ 51,231</u>	<u>\$ 66,442</u>
折舊費用	<u>\$ 7,275</u>	<u>\$ 11,770</u>	<u>\$ 19,045</u>
攤銷費用	<u>\$ 1,390</u>	<u>\$ 9,648</u>	<u>\$ 11,038</u>

102年1月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用			
薪資費用	\$ 35,348	\$ 110,615	\$ 145,963
勞健保費用	2,861	11,009	13,870
退休金費用	1,006	5,782	6,788
	<u>\$ 39,215</u>	<u>\$ 127,406</u>	<u>\$ 166,621</u>
折舊費用	<u>\$ 26,488</u>	<u>\$ 119,938</u>	<u>\$ 146,426</u>
攤銷費用	<u>\$ 2,163</u>	<u>\$ 22,583</u>	<u>\$ 24,746</u>

101年1月1日至9月30日

	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合 計
用人費用			
薪資費用	\$ 48,387	\$ 130,221	\$ 178,608
勞健保費用	3,886	11,664	15,550
退休金費用	1,641	10,889	12,530
	<u>\$ 53,914</u>	<u>\$ 152,774</u>	<u>\$ 206,688</u>
折舊費用	<u>\$ 23,539</u>	<u>\$ 34,898</u>	<u>\$ 58,437</u>
攤銷費用	<u>\$ 4,016</u>	<u>\$ 18,009</u>	<u>\$ 22,025</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅費用

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 290	\$ 33,442	\$ 1,385	\$ 95,264
以前年度之調整	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>76</u>)	(<u>582</u>)
	<u>290</u>	<u>33,442</u>	<u>1,309</u>	<u>94,682</u>
遞延所得稅				
當期產生者	1,764	(8,215)	20,711	(5,236)
土地增值稅	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>3,977</u>)
	<u>1,764</u>	(<u>8,215</u>)	<u>20,711</u>	(<u>9,213</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 2,054</u>	<u>\$ 25,227</u>	<u>\$ 22,020</u>	<u>\$ 85,469</u>

本公司及子公司會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$ 30,335</u>	<u>\$134,813</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 5,157	\$ 22,918
稅上不可減除之費損	13,957	□ 73,097
未認列之可減除暫時性差異	□ 1,887	(6,034)
土地增值稅	□ -	(3,977)
未分配盈餘加徵 10% 稅額	□ 1,095	47
以前年度之當期所得稅費用		
於本期之調整	(<u>76</u>)	(<u>582</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 22,020</u>	<u>\$ 85,469</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅費用（利益）

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益				
國外營運機構換算	(\$ 892)	(\$ 156)	(\$ 646)	(\$ 208)
採用權益法之關聯				
企業之其他綜				
合損益	(<u>668</u>)	<u>552</u>	<u>1,037</u>	(<u>547</u>)
認列於其他綜合損				
益之所得稅	(<u>\$ 1,560</u>)	<u>\$ 396</u>	<u>\$ 391</u>	(<u>\$ 755</u>)

(三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘（僅列示盈餘）				
中國電器				
86年度以前未分配盈餘	\$ 41,320	\$ 41,320	\$ 41,320	\$ 41,320
87年度以後未分配盈餘	<u>146,354</u>	<u>751,180</u>	<u>695,860</u>	<u>1,176,414</u>
	<u>\$ 187,674</u>	<u>\$ 792,500</u>	<u>\$ 737,180</u>	<u>\$ 1,217,734</u>
可扣抵稅額帳戶餘額				
中國電器	\$ 99,735	\$ 59,584	\$ 7,356	\$ 81,757
中電投資	8,540	8,540	7,525	7,525
華芝玻璃	2,271	2,271	2,241	2,241
中永電動車	-	-	-	-

本公司 101 及 100 年度盈餘分配之稅額扣抵比率分別為 24.69% 及 21.49%，子公司之可扣抵稅額帳戶餘額將累積至有盈餘年度始分配。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(四) 本公司及子公司營利事業所得稅申報案件，稅捐稽徵機關核定情形如下：

	核定年度
本公司	99 年度
華芝玻璃有限公司	100 年度
中電投資股份有限公司	100 年度
中永電動車	100 年度

國稅局對本公司 99 及 98 年度營利事業所得稅申報依據促進產業升級條例之規定所列報之研究發展支出抵減稅額 18,594 仟元及 24,573 仟元予以剔除，本公司不服其核定，已依法提起行政救濟。

二四、每股盈餘

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘				
基本每股盈餘合計	\$ 0.01	(\$ 0.58)	\$ 0.03	\$ 0.13
稀釋每股盈餘				
稀釋每股盈餘合計	\$ 0.01	(\$ 0.58)	\$ 0.03	\$ 0.13

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

	本期淨利 (分子)	股數(分母) (仟股)	每股盈餘 (元)
<u>102年7月1日至9月30日</u>			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 4,909	398,323	\$ 0.01
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	306	
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 4,909	398,629	0.01
<u>101年7月1日至9月30日</u>			
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 232,645)	398,323	(\$ 0.58)
<u>102年1月1日至9月30日</u>			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 11,972	398,323	\$ 0.03
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	510	
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 11,972	398,833	0.03
<u>101年1月1日至9月30日</u>			
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 50,750	398,323	\$ 0.13
具稀釋作用潛在普通股之影響			
員工分紅	-	1,042	
用以計算稀釋每股盈餘之盈餘	\$ 50,750	399,365	0.13

本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

計算每股盈餘時，除 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日虧損，餘皆已將轉換公司債之影響列入考量，惟該轉換公司債並無稀釋效果，故未納入稀釋每股盈餘之計算。

二五、處分子公司

本公司之子公司 TOA LIGHTING CORPORATION (BVI)於 101 年 9 月處分持有 50%股權之 TOA LIGHTING CO. (VN)予他人。本公司自處分之日起，喪失對 TOA LIGHTING CO. (VN)之控制。

(一) 收取之對價

	處 分 子 公 司
現金及約當現金	\$ 30,456
應收處分投資款	13,053
總收取對價	<u>\$ 43,509</u>

(二) 於喪失控制日，對喪失控制資產及負債之分析

	子 公 司
流動資產	
現金及約當現金	\$ 3,221
應收帳款	65
其他流動資產	119
非流動資產	
不動產、廠房及設備	1,500
投資性不動產	63,390
流動負債	
其他應付款	(65)
淨 額	□ 68,230
處分股權百分比	× 50%
處分之淨資產	<u>\$ 34,115</u>

(三) 處分子公司之利益

	101年1月1日 至 9 月 30 日
收取之對價	\$□ 43,509
處分之淨資產	(34,115)
因喪失對子公司之控制自權 益重分類至損益之累積兌 換差額	151
處分利益	<u>\$ 9,545</u>

(四) 處分子公司之淨現金流入

	101年1月1日 至 9 月 30 日
以現金及約當現金收取之對價	\$ 30,456
減：處分之現金及約當現金餘額	<u>3,221</u>
	<u>\$ 27,235</u>

二六、營業租賃協議

營業租賃係出租本公司所擁有之投資性不動產，租賃期間為 1 至 10 年，並有延展租期之選擇權。所有營業租賃合約均包含承租人於行使續租權時，依市場租金行情調整租金之條款。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司及子公司因營業租賃合約所收取之保證金分別為 4,967 仟元、2,989 仟元、2,176 仟元及 3,777 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 41,803	\$ 29,017	\$ 21,553	\$ 28,809
超過 1 年但不超過 5 年	127,633	2,736	7,516	15,413
超過 5 年	<u>154,147</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 323,583</u>	<u>\$ 31,753</u>	<u>\$ 29,069</u>	<u>\$ 44,222</u>

二七、資本風險管理

本公司及子公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及資本結構之組成與 102 年第 1 季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二五。

二八、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司及子公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量：

	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
金融負債								
按攤銷後成本衡量之金融負債								
可轉換公司債	\$1,707,536	\$1,847,579	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
一年內到期或執行賣回權公司債	-	-	749,592	809,088	742,171	882,154	720,346	824,362

上櫃公司債因有市場價格可循，故以此市場價格為公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
持有供交易之非衍生金融資產	\$ 71,873	\$ -	\$ -	\$ 71,873
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券－權益投資	\$483,034	\$ -	\$ -	\$483,034

101 年 12 月 31 日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 持有供交易之非 衍生金融資產	<u>\$ 98,591</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 98,591</u>

101 年 9 月 30 日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 持有供交易之非 衍生金融資產	<u>\$ 95,890</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 95,890</u>

101 年 1 月 1 日

	<u>第 一 級</u>	<u>第 二 級</u>	<u>第 三 級</u>	<u>合 計</u>
透過損益按公允價值 衡量之金融資產 持有供交易之非 衍生金融資產	<u>\$ 80,693</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 80,693</u>

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。此一類別之金融資產包括基金受益憑證、上市（櫃）權益投資及上櫃公司債等，金融負債包括上櫃公司債。

(二) 金融工具之種類

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>金融資產</u>				
透過損益按公允價值衡 量—持有供交易	\$ 71,873	\$ 98,591	\$ 95,890	\$ 80,693
備供出售金融資產（註 2）	538,595	470,340	55,561	24,500
放款及應收款（註1）	2,092,577	2,443,301	2,763,918	2,391,837
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量（註 3）	4,074,566	3,514,750	3,469,124	1,945,905

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資－流動、應收票據及帳款淨額、應收票據及帳款－關係人、其他應收款、部分其他流動資產及部分其他非流動資產－其他等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含待出售非流動資產及分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付帳款－關係人、部分其他應付款、一年內執行賣回權公司債、應付公司債、部分其他流動負債及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司及子公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，本公司及子公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

本公司及子公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司及子公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

本公司及子公司之營運活動使本公司及子公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險。

(1) 匯率風險

本公司及子公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包括合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）：

	102年9月30日				101年12月31日				101年9月30日				101年1月1日															
	外	幣	匯	率	新	台	幣	外	幣	匯	率	新	台	幣	外	幣	匯	率	新	台	幣							
全 融 資 產																												
貨幣性項目																												
美 金	\$	9,735		29.67	\$	288,832		\$	31,719		29.136	\$	924,173		\$	40,000		29.342	\$	1,173,680		\$	21,889		30,290		\$	663,018
全 融 負 債																												
貨幣性項目																												
美 金		471		29.67		13,986			5,893		29.136		171,688			1,811		29.342		53,138			422		30,290			12,782

本公司及子公司主要受到美金匯率波動之影響，因外幣交易而產生重大之資產及負債金額，雖外幣資產及負債因市場匯率變動而產生之損益有互抵效果，惟本公司及子公司外幣資產金額大於外幣負債金額，因此承受外匯風險。

本公司及子公司因新台幣對美金匯率升（貶）值 1% 時，於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少（增加）2,748 仟元及 11,205 仟元。

(2) 利率風險

利率風險係因市場之變動而導致金融工具之公允價值或未來現金流量波動之風險。

本公司及子公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
金融資產	\$ 122,376	\$ 99,762	\$ 72,890	\$ 26,266
金融負債	1,707,536	749,592	742,171	720,346
具現金流量利率風險				
金融資產	99,931	110,195	235,881	217,777
金融負債	1,850,000	1,950,000	1,950,000	450,000

(3) 權益證券價格風險

權益證券之市場風險包含個別權益證券市場價格變動所產生之個別風險，及因整體市場價格變動所產生的一般市場風險。本公司及子公司因權益價格上漲／下跌 1% 時，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將因透過損益按公允價值衡量之金融資產公允價值之變動分別增加／減少 719 仟元及 959 仟元；102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動增加／減少 4,830 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司及子公司可能因交易對方

未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險為合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

本公司及子公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。

為減輕信用風險，本公司及子公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司及子公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金之交易對方多數係國際信用評等機構給予高評等信用之銀行，故該信用風險係屬有限。

本公司及子公司應收款項交易相對人顯著集中於若干客戶，其大多從事類似之商業活動，且具有類似之經濟特質，使其履行合約之能力受到經濟或其他狀況之影響亦相類似時，則發生信用風險顯著集中之情況。信用風險顯著集中之客戶應收款項（佔應收票據帳款及應收帳款－關係人合計數 10% 以上）餘額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據及帳款 淨額				
A 公司	\$ 15,095	\$ 347,894	\$ -	\$ -
B 公司	190,811	251,443	-	92,407
C 公司	2	35,502	264,460	315,171
D 公司	-	285,507	923,410	150,645

3. 流動性風險

本公司及子公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司及子公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對本公司及子公司而言係為一項重要流動性來源。截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司及子公司未動用之短期銀行融資額度分別為

2,000,000 仟元、1,400,000 仟元、1,400,000 仟元及 1,350,000 仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司及子公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司及子公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司及子公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

102 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 1,850,000	\$ -	\$ 1,850,000
應付票據及帳款－淨額	455,943	-	455,943
其他應付款	124,926	-	124,926
應付公司債	-	1,859,100	1,859,100

101 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 1,950,000	\$ -	\$ 1,950,000
應付票據及帳款－淨額	705,036	-	705,036
其他應付款	120,567	-	120,567
一年內執行賣回權之公司債	825,600	-	825,600

101 年 9 月 30 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
<u>非衍生金融負債</u>			
短期借款	\$ 1,950,000	\$ -	\$ 1,950,000
應付票據及帳款－淨額	655,091	-	655,091
其他應付款	153,830	-	153,830
一年內執行賣回權之公司債	825,600	-	825,600

101 年 1 月 1 日

	短 於 1 年	1 至 5 年	合 計
非衍生金融負債			
短期借款	\$ 450,000	\$ -	\$ 450,000
應付票據及帳款－淨額	683,233	-	683,233
其他應付款	195,524	-	195,524
一年內執行賣回權之公司債	825,600	-	825,600

二九、關係人交易

本公司與其子公司（係本公司之關係人）間之餘額及交易，於編制合併財務報告時已予消除，並未揭露於本附註。本公司及子公司與其他關係人間之交易明細揭露如下：

(一) 營業交易

	銷			貨
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 3,304	\$ 146,946	\$ 186,425	\$ 1,472,609

	進			貨
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	\$ 286,086	\$ 439,649	\$ 715,542	\$ 896,515

上開進銷貨係按一般進銷貨價格，收款期間為月結二至三個月，若有簽訂合約，則依合約所訂條件收款；付款期間為月結三至四個月，若有簽訂合約，則依合約所訂條件付款，與一般條件無重大不同。

(二) 應收付款項

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款				
關聯企業	\$ 196,987	\$ 291,962	\$ 267,455	\$ 412,767
應付帳款				
關聯企業	\$ 103,507	\$ 252,784	\$ 178,939	\$ 88,696

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償；102 年 9 月 30 日之應收關係人款項已取得股權設質及貨品抵償擔保，101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收關係人款項餘額未要求對方提供保證。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(三) 租賃收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 3,717</u>	<u>\$ 3,642</u>	<u>\$ 11,151</u>	<u>\$ 11,677</u>

本公司與關係企業之租賃契約，租金係參考鄰近行情，依承租坪數計算按月收取。

(四) 租賃支出

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
關聯企業	<u>\$ 1,275</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,625</u>	<u>\$ -</u>

本公司與關聯企業之租賃契約，租金係參考鄰近行情，依承租坪數計算按月支付。

(五) 財產交易

除支付財產交易剩餘價款外，本公司及子公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未與關聯企業發生重大財產交易，其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七(四)。

(六) 研發費用

除下段所述外，本公司及子公司於 102 年及 101 年 4 月 1 日至 9 月 30 日並未新委託關聯企業執行研發項目，其他相關資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二七(五)。

本公司已按合約規定分別於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日轉列研究發展費用 1,666 仟元、7,771 仟元、15,195 仟元及 12,762 仟元。

(七) 對主要管理階層之獎酬

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 15,656	\$ 51,254	\$ 34,104	\$ 76,432
退職後福利	<u>37</u>	<u>12</u>	<u>111</u>	<u>30</u>
	<u>\$ 15,693</u>	<u>\$ 51,266</u>	<u>\$ 34,215</u>	<u>\$ 76,462</u>

三十、質押之資產

本公司及子公司下列資產業經質押作為假扣押之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
定期存款(帳列其他流動資產)	\$ 2,000	\$ 2,000	\$ 2,000	\$ 2,000
受限制之定存單(帳列其他非流動資產—其他)	3,358	3,326	3,326	3,339
	<u>\$ 5,358</u>	<u>\$ 5,326</u>	<u>\$ 5,326</u>	<u>\$ 5,339</u>

三一、重大或有事項及未認列之合約承諾

(一) 本公司 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日因購買原料已開立未使用之信用狀明細如下：

幣別	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
USD	<u>\$ 303</u>	<u>\$ 753</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ 959</u>

(二) 本公司於 102 年 3 月簽訂土地買賣意向合約書並支付保證金 55,000 仟元（帳列其他非流動資產—其他）。

三二、重大之期後事項

- (一) 本公司已於 102 年 10 月 9 日經由持股 100% TOA ENERGY CORPORATION (Samoa) 轉投資華亞電科技有限公司（香港），由其再投入增資股款美金 15,000 仟元於廈門市東亞照明光源有限公司，截至報告日止，本公司已累計投資美金 30,000 仟元。
- (二) 本公司為擴展業務範圍、創造新策略商機、強化上下游供應鏈關係，增進產業競爭力，於 102 年 10 月 8 日董事會通過公開收購啟耀光電股份有限公司(以下簡稱啟耀光電)普通股之議案，預計最高收購數量 160,000 仟股（約 60%之啟耀光電股權），最低收購數量為 100,000 仟股，收購價格為每股新台幣 0.8 元，總收購金額最高為 128,000 仟元，收購期間為 102 年 10 月 9 日至 11 月 18 日。截至 102 年 11 月 8 日止，本公司累計公開收購股數達 104,821 仟股（約 39%之啟耀光電股權），已超過預定之最低收購數量 100,000 仟股，本公司業已於 102 年 10 月 30 日收悉公平交易委員會表示，本公司與啟耀光電之結合免予申報，亦即不禁止本公司與啟耀光電結合，本公司預計收購期限內完成交易作業。

(三) 本公司於 102 年 11 月 8 日董事會通過授權董事長處分「台北市內湖區舊宗段 42-9、42-10 地號」之內湖科學園區土地，土地面積為 405.8 坪，每坪處分價格不低於新台幣 1,380 仟元；於處分後，本公司尚有毗鄰土地 215.29 坪，擬規劃與購買方合建廠辦大樓，未來可分配之廠辦大樓將做為未來企業總部之用。

三三、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司及子公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

	102年9月30日			101年12月31日		
	外	幣	匯 率	外	幣	匯 率
金融資產貨幣性項目						
現金						
美金	\$	1,515	29.67	\$	44,948	29.136
應收帳款						
美金		8,220	29.67		243,884	29.136
金融負債貨幣性項目						
應付帳款						
美金		471	29.67		13,986	29.136

	101年9月30日			101年1月1日		
	外	幣	匯 率	外	幣	匯 率
金融資產貨幣性項目						
現金						
美金	\$	4,791	29.342	\$	145,859	30.29
應收帳款						
美金		34,590	29.342		1,014,940	30.29
其他應收款						
美金		439	29.342		12,881	30.29
金融負債貨幣性項目						
應付帳款						
美金		1,811	29.342		53,138	30.29

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：附表六。

三五、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

本公司及子公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則第 8 號「營運部門」之規定，本公司及子公司之應報導部門如下：

1. 照明事業處：主要係製造及分銷日光燈、燈具及安定器等。
2. 綠能事業處：主要係製造及分銷 LED 光源及鋰鐵電池相關應用產品等。

本公司及子公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日有關營運部門財務資訊列示如下：

項 目	102年1月1日至9月30日			
	照 明	綠 能	其 他	調整後金額
部門收入				
對外收入	\$ 2,248,255	\$ 284,675	\$ 32,771	\$ 2,565,701
部門損益	\$ 160,547	(\$ 124,985)	\$ 25,206	\$ 60,768
營業外收入及支出				(30,433)
稅前淨利				\$ 30,335
部門資產	\$ 2,526,734	\$ 2,291,764	\$ 5,740,354	\$10,558,852

101年1月1日至9月30日				
項 目	照	明	綠	能 其 他 調 整 後 金 額
部門收入				
對外收入	\$ 2,635,407		\$ 2,706,399	\$ 23,481 \$ 5,365,287
部門損益	\$ 238,577		\$ 303,800	\$ 18,783 \$ 561,160
營業外收入及支出				(426,347)
稅前淨利				\$ 134,813
部門資產	\$ 1,822,721		\$ 2,147,156	\$ 5,852,881 \$ 9,822,758

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、處分固定資產損益、處分投資損益、兌換損益、金融商品評價損益、利息費用以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。截至 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日止，部門間銷售皆已消除。

三六、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

本公司及子公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，本公司及子公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本公司及子公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則			轉換至國際財務報導準則之影響			國際財務報導準則		
項	目	金	額	表	達	差	異	認
項	目	金	額	表	達	差	異	認
流動資產								
現金及約當現金		\$	659,819	(\$	67,564)	\$	-	\$ 592,255
公平價值變動列入損益之金融資產			95,890		-		-	95,890
—			-		67,564		-	67,564
應收票據及帳款			2,050,566		-		-	2,050,566
其他應收款			31,147		-		-	31,147
存 貨			636,334		-		-	636,334
遞延所得稅資產			26,718	(	26,718)		-	-
預付款項			112,726		-		-	112,726
其他流動資產			15,131		-		-	15,131
流動資產合計			3,628,331	(	26,718)		-	3,601,613
流動資產								
現金及約當現金								5(5)
透過損益按公允價值衡量之金融資產								
無活絡市場之債券投資								5(5)
— 流動								
應收票據及帳款								
其他應收款								
存 貨								
—								5(1)
預付款項								
其他流動資產								
流動資產合計								

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則		轉換至國際財務		國際財務	
項	目	金	額	報導準則之影響	認列及衡量差異
項	目	金	額	項	目
非流動資產				非流動資產	
以成本衡量之金融資產	\$ 55,561	\$ -	\$ -	\$ 55,561	以成本衡量之金融資產
採權益法之長期股權投資	1,875,579	(7,480)	(8,144)	1,859,955	採權益法之長期股權投資
固定資產淨額	4,129,322	(889,997)	-	3,239,325	不動產、廠房及設備淨額
—		246,393	-	246,393	投資性不動產
遞延退休金成本	10,519	-	(10,519)	-	—
閒置資產淨額	64,956	(64,956)	-	-	—
遞延所得稅資產	32,799	26,718	(3,429)	56,088	遞延所得稅資產
—	-	708,560	-	708,560	預付款項—非流動
其他資產	55,263	-	-	55,263	其他非流動資產
非流動資產合計	6,223,999	19,238	(22,092)	6,221,145	非流動資產合計
資產總計	\$ 9,852,330	(\$ 7,480)	(\$ 22,092)	\$ 9,822,758	資產總計
流動負債				流動負債	
短期借款	\$ 1,950,000	\$ -	\$ -	\$ 1,950,000	短期借款
應付票據及帳款	655,091	-	-	655,091	應付票據及帳款
應付所得稅	46,593	-	-	46,593	當期所得稅負債
應付費用	153,783	-	47	153,830	其他應付款
一年內執行賣回權公司債	742,171	-	-	742,171	一年內執行賣回權公司債
其他流動負債	56,521	-	-	56,521	其他流動負債
流動負債合計	3,604,159	-	47	3,604,206	流動負債合計
非流動負債				非流動負債	
土地增值稅準備	258,397	(258,397)	-	-	—
—		258,397	-	258,397	遞延所得稅負債
應計退休金負債	67,676	-	(33,218)	34,458	應計退休金負債
存入保證金	5,259	-	-	5,259	存入保證金
遞延貸項—聯屬公司間利益	7,480	(7,480)	-	-	—
非流動負債合計	338,812	(7,480)	(33,218)	298,114	非流動負債合計
負債合計	3,942,971	(7,480)	(33,171)	3,902,320	負債合計
股東權益				股東權益	
股本	3,984,392	-	-	3,984,392	股本
資本公積—溢價	211,412	-	-	211,412	資本公積—股本溢價
資本公積—可轉換公司債之認股權	146,090	-	-	146,090	資本公積—可轉換公司債之認股權
資本公積—長期投資	73,198	-	(67,729)	5,469	資本公積—長期投資
資本公積—庫藏股交易	11,408	-	-	11,408	資本公積—庫藏股交易
資本公積合計	442,108	-	(67,729)	374,379	資本公積合計
保留盈餘	943,498	-	605,335	1,548,833	保留盈餘
股東權益其他調整項目					股東權益其他調整項目
累積換算調整數	(2,037)	-	(7,116)	(9,153)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額
未認列為退休金成本之淨損失	(2,482)	-	2,482	-	—
金融商品未實現損益	(197)	-	-	(197)	備供出售金融商品未實現損益
未實現重估增值	521,893	-	(521,893)	-	—
庫藏股票—子公司持有	(696)	-	-	(696)	庫藏股票—子公司持有
股東權益其他調整項目合計	516,481	-	(526,527)	(10,046)	股東權益其他調整項目合計
少數股權	22,880	-	-	22,880	非控制權益
股東權益合計	5,909,359	-	11,079	5,920,438	權益合計
負債及股東權益總計	\$ 9,852,330	(\$ 7,480)	(\$ 22,092)	\$ 9,822,758	負債及權益總計

2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目	金 額	表 達 差 異	認列及衡量差異	金 額	項 目	說 明
營業收入	\$ 5,365,287	\$ -	\$ -	\$ 5,365,287	營業收入	
營業成本	4,352,582	-	-	4,352,582	營業成本	
營業毛利	1,012,705	-	-	1,012,705	營業毛利	
聯屬公司間未實現銷貨毛利	3,274	-	-	3,274		
已實現營業毛利	1,009,431	-	-	1,009,431		
營業費用					營業費用	
推銷費用	206,218	-	-	206,218	推銷費用	
管理費用	141,656	-	1,953	143,609	管理費用	5(2)及 5(3)
研究發展費用	98,444	-	-	98,444	研究發展費用	
營業費用合計	446,318	-	1,953	448,271	營業費用合計	
營業淨利	563,113	-	(1,953)	561,160	營業利益	
營業外收入及利益					營業外收入及支出	
利息收入	2,998	-	-	2,998	利息收入	
股利收入	3,094	(3,094)	-	-	-	5(12)
處分固定資產利益	207	(207)	-	-	-	5(12)
什項收入	18,355	(18,355)	-	-	-	5(12)
-	-	(375,075)	-	(375,075)	其他利益及損失	5(12)
營業外收入及利益合計	24,654					
營業外費用及損失						
利息費用	(28,298)	-	-	(28,298)	財務成本	
權益法認列之投資損失	(23,191)	-	(2,781)	(25,972)	採權益法認列關聯企業	5(11)
一淨額					損失之份額	
處分投資損失一淨額	(4,401)	(7,695)	12,096	-	-	5(10)及 5(12)
兌換損失一淨額	(12,517)	12,517	-	-	-	5(12)
金融資產評價損失一淨額	(43)	43	-	-	-	5(12)
減損損失	(373,828)	390,938	(17,110)	-	-	5(10)及 5(12)
什項支出	(928)	928	-	-	-	5(12)
營業外費用及損失合計	(443,206)	-	(7,795)	(426,347)	營業外收入及支出合計	
稅前淨利	144,561	-	(9,748)	134,813	稅前淨利	
所得稅費用	89,778	-	(4,309)	85,469	所得稅費用	5(2)、5(3)及 5(8)
合併總純益	\$ 54,783	\$ -	(\$ 5,439)	49,344	本期淨利	
				(1,226)	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
				(24,117)	採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益	
				755	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅	
				(24,588)	本期其他綜合損益	
				\$ 24,756	本期綜合利益總額	

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s
項 目	金 額	表 達 差 異	認列及衡量差異	金 額	項 目	說 明
營業收入	\$ 1,824,592	\$ -	\$ -	\$ 1,824,592	營業收入	
營業成本	1,494,057	-	-	1,494,057	營業成本	
營業毛利	330,535	-	-	330,535	營業毛利	
聯屬公司間未實現銷貨毛利	(1,687)	-	-	(1,687)		
已實現營業毛利	332,222	-	-	332,222		
營業費用					營業費用	
推銷費用	72,338	-	-	72,338	推銷費用	
管理費用	29,253	-	857	30,110	管理費用	5(2)及 5(3)
研究發展費用	32,835	-	-	32,835	研究發展費用	
營業費用合計	134,426	-	857	135,283	營業費用合計	
營業淨利	197,796	-	(857)	196,939	營業利益	
營業外收入及利益					營業外收入及支出	
利息收入	785	-	-	785	利息收入	
股利收入	3,094	(3,094)	-	-	-	5(12)
什項收入	2,573	(2,573)	-	-	-	5(12)
-	-	(393,006)	-	(393,006)	其他利益及損失	5(12)
營業外收入及利益合計	6,452					
營業外費用及損失						
利息費用	(10,667)	-	-	(10,667)	財務成本	
權益法認列之投資損失	-	-	(1,884)	(1,884)	採權益法認列關聯企業	5(11)
一淨額					損失之份額	
處分投資損失一淨額	(4,284)	(7,812)	12,096	-	-	5(10)及 5(12)
兌換損失一淨額	(13,657)	13,657	-	-	-	5(12)
減損損失	(373,828)	390,938	(17,110)	-	-	5(10)及 5(12)

(接次頁)

(承前頁)

中華民國一般公認會計原則	轉換至 IFRSs 之影響	I	F	R	S	s	明
項 目 金 額	表 達 差 異	認 列 及 衡 量 差 異	金 額	項 目	說 明		
金融商品評價損失—淨額	(\$ 967)	\$ 967	\$ -	\$ -	—	5(12)	
什項支出	(923)	923	-	-	—	5(12)	
營業外費用及損失	(404,326)	-	(6,898)	(404,772)	營業外收入及支出		
合計					合計		
稅前淨利	(200,078)	-	(7,755)	(207,833)	稅前淨利		
所得稅費用	25,373	-	(146)	25,227	所得稅費用	5(2)及 5(3)	
合併總純益	(\$ 225,451)	\$ -	(\$ 7,609)	(233,060)	本期淨損		
				(622)	國外營運機構財務報告換算之兌換差額		
				(44,585)	採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益之份額		
				(396)	與其他綜合損益組成部分相關之所得稅		
				(45,603)	本期其他綜合損益		
				(\$ 278,663)	本期綜合利益總額		

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日本公司及子公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

本公司及子公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 26,718 仟元。

(2) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加其他應付款為 47 仟元；遞延所得稅資產調整增加為 8 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日薪資費用分別調整減少 9 仟元及 58 仟元；所得稅費用分別調整增加 1 仟元及 10 仟元。

(3) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，並於權益變動表直接轉列保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司調整減少應計退休金負債 33,218 仟元、調整減少遞延退休金成本 10,519 仟元、調整減少遞延所得稅資產 3,437 仟元及調整減少未認列為退休金成本之淨損失 2,482 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日退休金成本分別調整增加

866 仟元及 2,011 仟元；所得稅費用分別調整減少 147 仟元及 342 仟元。

(4) 資本公積－長期股權投資之調整

本公司及子公司於中華民國一般公認會計原則下，就未按持股比例認購所產生之資本公積，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」規定，於實務上不可行之情形下，無須追溯調整會計處理，僅將資本公積－長期股權投資轉列保留盈餘。本公司及子公司於 101 年 9 月 30 日將資本公積－長期股權投資調整減少 79,330 仟元。

(5) 存款期間超過 3 個月以上之定期存款

中華民國一般公認會計原則下，可隨時解約且不損及本金之定期存款，列於現金項下。

轉換至 IFRSs 後，定期存款期間超過 3 個月以上者，通常不列為現金及約當現金。該存款因無活絡市場之公開報價，且具有固定或可決定收取金額，故存款期間超過 3 個月以上者，須分類為無活絡市場之債券投資。截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司依其性質將原帳列現金及約當現金項下之定期存款依其性質分別重分類為無活絡市場之債券投資 67,564 仟元。

(6) 對未實現關聯企業交易之處理

中華民國一般公認會計原則下，順流交易下之未實現（損）益按持股比例調整未實現銷貨毛利及遞延借（貸）項。轉換至 IFRSs 後，順流交易下之未實現（損）益表達於投資關聯企業項下。截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司依其性質將原帳列其他負債項下之遞延貸項依其性質重分類為採用權益法之投資為(7,480)仟元。

(7) 出租資產及閒置資產之分類

轉換至 IFRSs 後，原帳列閒置資產依其性質重分類為不動產、廠房及設備；另固定資產項下之出租資產依其性質重分類為投資性不動產。依 IAS 40「投資性不動產」之

規定，為賺取租金收入或資產增值或兩者兼具，而由所有者所持有之不動產，應列為投資性不動產。因此重分類前述目的持有之不動產。截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司依其性質將原帳列閒置資產重分類為不動產、廠房及設備 64,956 仟元；原帳列固定資產項下之出租資產 246,393 仟元依其性質重分類為投資性不動產。

(8) 重估增值

本公司固定資產帳面價值於中華民國一般公認會計原則下，係包括成本及依法令辦理之重估增值；轉換為 IFRSs 後，不動產、廠房及設備及投資性不動產之後續衡量採成本模式，並不允許認列依法令辦理之資產重估增值。

本公司依 101 年 12 月 22 日修正前之證券發行人財務報告編製準則規定分類之土地增值稅準備：轉換為 IFRSs 後，依財團法人會計研究發展基金會所公布之 IFRSs 問答集之說明，選擇於首次採用 IFRSs 時使用土地原帳面金額作為認定成本並後續採用成本模式衡量之土地，原帳上已有土地增值稅準備者，應繼續保留，惟科目應轉為「遞延所得稅負債－土地增值稅」。

本公司依中華民國一般公認會計原則所認列於股東權益其他項目之「未實現重估增值」，於轉換為 IFRSs 後，將依 IFRS 1 之規定，轉列為保留盈餘或其他適當之權益項目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司將土地增值稅準備重分類至遞延所得稅負債－土地增值稅為 258,397 仟元；股東權益其他項目之未實現重估增值轉列至保留盈餘為 521,893 仟元。另 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依土地稅法重新計算而調整減少之所得稅費用為 3,977 仟元。

(9) 預付設備款之表達

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至 IFRSs 後，購

置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期實現期間，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司依其性質將原帳列固定資產項下之預付設備款及預付土地款依其性質重分類為預付款項－非流動為 708,560 仟元。

(10) 採用權益法投資之調整

本公司及子公司採權益法評價之轉投資公司，亦配合本公司評估中華民國一般公認會計原則下之會計政策與依 IFRSs 編製財務報告所採用之會計政策之重大差異評估。評估結果發現之重大差異項目主要為員工福利調整。

本公司於 101 年 9 月處分子公司，於中華民國一般公認會計原則下，處分損益包含除列股東權益其他調整項目，惟本公司及子公司於轉換至 IFRSs 日，依照國際財務報導準則第 1 號之豁免選項選擇將累積換算調整數及未按持股比例認購所認列之資本公積－長期股權投資認定為零，並按採權益法評價之轉投資公司編製之 IFRSs 財報調整長期股權投資，因是依中華民國一般公認會計原則下之轉投資公司帳載項目已與 IFRSs 不同，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因帳載項目不同調整增加處分投資利益 12,096 仟元；資本公積－長期股權投資調整增加 1,397 仟元；累積換算調整數調整減少 13,491 仟元。

另本公司於 101 年 9 月底，依轉投資公司可回收金額認列減損損失，然因前述帳載金額不同，101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日減損損失調整增加 17,110 仟元；資本公積－長期股權投資調整增加 10,413 仟元；累積換算調整數調整增加 16,676 仟元。

(11) 期中財務報表－採權益法之長期股權投資

本公司依修正前之證券發行人財務報告編製準則規定，對於不具有控制能力之被投資公司，編製第 1 季及第 3 季期中財務報表時，得免按權益法處理，但應於會計政策

中敘明並作一致性之處理；轉換為 IFRSs 後，於編製期中財務報表時，則需採權益法處理。

本公司及子公司因上述差異，於 101 年 9 月 30 日調整減少採用權益法之長期股權投資 8,144 仟元、調整減少累積換算調整數 5,154 仟元及調整減少資本公積－長期股權投資 209 仟元。另 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 1 月 1 日至 9 月 30 日採權益法認列之關聯企業損失之份額調整增加分別為 1,884 仟元及 2,781 仟元。

(12) 合併綜合損益表之調節說明

本公司原依我國修正前證券發行人財務報告編製準則編製之合併損益表。轉換至 IFRSs 後，本公司依營業交易之性質將 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日處分固定資產之利益 207 仟元、股利收入 3,094 仟元、處分投資利益 7,695 仟元、減損損失(390,938)仟元、金融商品評價損失(43)仟元、什項收入 18,355 仟元、什項支出(928)仟元及兌換損失(12,517)仟元重分類至其他利益及損失項下。101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日股利收入 3,094 仟元、兌換損失(13,657)仟元、金融商品評價損失(967)仟元、什項收入 2,573 仟元、什項支出(922)仟元、減損損失(390,938)仟元及處分投資利益 7,812 仟元重分類至其他利益及損失項下。

(13) 合併資產負債表及合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，合併綜合損益表係包含當期淨利及其他綜合損益。另本公司及子公司為配合 IFRSs 及證券發行人財務報告編製準則之財務報表表達方式，若干科目予以適當重分類。

中國電器股份有限公司及其子公司
期末持有有價證券情形
民國 102 年 9 月 30 日

附表一單位：新台幣／美金仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數／單 位 數 (仟 股／仟 單 位)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價／股 權 淨 值	
本公司	復華新興債股動力組合基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,518	\$ 15,790	-	\$ 15,790	註四
	隆達電子股份有限公司普通股	—	備供出售金融資產－非流動	17,501	483,034	3.35	483,034	註四
	中電投資股份有限公司普通股	本公司之子公司	採用權益法之投資	31,300	344,653	100.00	344,653	註一及六
	華芝玻璃股份有限公司普通股	本公司之子公司	採用權益法之投資	10,000	72,578	100.00	74,585	註一及六
	TOA LIGHTING CORPORATION (BVI) 普通股	本公司之子公司	採用權益法之投資	3,000	43,569	100.00	43,569	註一及六
	中永電動車股份有限公司普通股	本公司之子公司	採用權益法之投資	2,500	15,852	50.00	15,852	註一及六
	中電開發股份有限公司普通股	本公司之子公司	採用權益法之投資	30,000	300,004	100.00	300,004	註一及六
	TOA ENERGY CORPORATION (Samoa)	本公司之子公司	採用權益法之投資	15,000	444,847	100.00	444,847	註一及六
	東亞岱亞照明器材股份有限公司普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	1,422	17,859	45.00	17,940	註一
	東亞光電股份有限公司普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	61,578	536,547	42.47	554,782	註一
	GLi Energy Co., Ltd 普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	-	201,629	40.00	205,565	註一及五
	中台資源科技股份有限公司普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	12,843	154,841	31.45	155,773	註一
	富迅科技股份有限公司普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	1,020	4,323	33.99	4,323	註一
	東亞電機股份有限公司普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	1,877	-	31.29	-	—
	GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD. 普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	2,825	331,185	24.04	56,136	註一及七
	中威光電股份有限公司普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	448	-	16.01	-	—
	CHUNG TAI INVESTMENT CO., LTD. 普通股	本公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	250	7,378	50.00	7,378	註一

(接 次 頁)

(承前頁)

持有之公司	有價證券及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數／單位數 (仟股／仟單位)	帳面金額	持股比率 (%)	市價／股權淨值	
中電投資股份有限公司	陽全光電股份有限公司普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	1,323	\$ -	3.65	\$ 2,946	註一
	汎揚創業投資股份有限公司普通股	本公司為該公司法人董事	以成本衡量之金融資產—非流動	315	3,150	4.96	7,930	註一
	歌林開發股份有限公司普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	714	-	0.41	-	—
	惠旺創業投資股份有限公司普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	296	1,744	5.55	970	註二
	台灣高技股份有限公司普通股	—	以成本衡量之金融資產—非流動	71	667	0.21	841	註三
	新光金融控股股份有限公司普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	430	4,300	-	4,300	註四
	至上電子股份有限公司普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	400	5,800	0.24	5,800	註四
	新日光能源科技股份有限公司普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	11	315	-	315	註四
	TPK Holding Co., Ltd. 普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	6	1,611	-	1,611	註四
	宏達國際電子股份有限公司普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	26	3,432	-	3,432	註四
	新普科技股份有限公司普通股	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	35	5,022	0.01	5,022	註四
	上銀科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	14	2,876	0.01	2,876	註四
	達鴻先進科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	35	338	0.01	338	註四
	力成科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	105	5,838	0.01	5,838	註四
	群聯電子股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	30	6,390	0.02	6,390	註四
	可成科技股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	65	10,173	0.01	10,173	註四
	拓凱實業股份有限公司	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	7	1,217	0.01	1,217	註四
	復華債券基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	196	2,761	-	2,761	註四

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數／單 位 數 (仟股／仟單位)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	市 價／股 權 淨 值	
TOA ENERGY CORPORATION 華亞電科技有限公司 華芝玻璃股份有限公司	復華有利基金	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	101	\$ 1,330	-	\$ 1,330	註四
	遠 雄 五	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	15	1,560	-	1,560	註四
	遠 雄 六	—	透過損益按公允價值衡量之金融資產	30	3,120	-	3,120	註四
	Toa Investment Corp. (BVI)	中電投資股份有限公司之子公司	採用權益法之投資	-	1,332	100.00	1,332	註一及五
	中台資源科技股份有限公司普通股	中電投資股份有限公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	1,792	22,679	4.39	21,747	註一
	東亞電機股份有限公司普通股	中電投資股份有限公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	414	-	6.90	-	—
	GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.普通股	中電投資股份有限公司採權益法評價之被投資公司	採用權益法之投資	700	88,811	5.96	13,910	註一及七
	世界生技創業投資股份有限公司普通股	—	以成本法衡量之金融資產—非流動	163	-	2.33	-	—
	華達創業投資股份有限公司	本公司為該公司法人董事	以成本法衡量之金融資產—非流動	5,000	50,000	11.11	55,224	註三
	華亞電科技有限公司	TOA ENERGY CORPORATION之子公司	採用權益法之投資	15,000	444,847	100.00	444,847	註一
	廈門市東亞照明光源有限公司	華亞電科技有限公司之子公司	採用權益法之投資	15,000	444,847	100.00	444,847	註一
	中國電器股份有限公司普通股	華芝玻璃股份有限公司為本公司之子公司	透過損益按公允價值衡量之金融資產	116	1,988	0.03	1,686	註四

註一：係以該公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未經會計師核閱之財務報告計算。

註二：係以該公司 101 年度未經會計師查核之財務報告計算。

註三：係以該公司 101 年度經會計師查核之財務報告計算。

註四：係以 102 年 9 月底收盤價或淨值計算。

註五：未發行股票。

註六：編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

註七：SAWTRY TECHNOLOGY LTD.於 102 年 1 月更名為 GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.。

中國電器股份有限公司及其子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率	
中國電器股份有限公司	東亞光電股份有限公司	本公司採權益法評價之被投資公司	進貨	\$ 633,504	30	月結 1 個月	\$ -	一般為 3-4 個月	(\$ 85,216)	19	
	GLi Energy Co., Ltd.	本公司採權益法評價之被投資公司	銷貨	119,381	5	月結 3 個月	-	一般為 2-3 個月	190,811	18	

中國電器股份有限公司及其子公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

交 易 人 名 稱	交 易 對 象	與 交 易 人 之 關 係	應收關係人款項餘額	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項 期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
					金 額	處 理 方 式		
本公司	GLi Energy Co., Ltd.	本公司採用權益法之投資公司	\$ 190,811	0.72	\$ 190,811	已取得股權設質及貨品抵償擔保。	\$ 2,885	\$ -

中國電器股份有限公司及其轉投資公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註二)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註三)
0	本公司	華芝玻璃股份有限公司	1	租金收入	\$ 1,140	—	0.04
		中永電動車股份有限公司	1	租金收入	43	—	-
		中永電動車股份有限公司	1	什項收入	114	—	-
		中電開發股份有限公司	1	租金收入	10	—	-

註一：本公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- 1.本公司填 0。
- 2.子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

- 1.本公司對子公司。
- 2.子公司對本公司。
- 3.子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：付款條件 3～4 個月。

註五：收款條件 2～3 個月。

中國電器股份有限公司及其子公司
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五單位：新台幣仟元

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 (仟 股)	比 率 (%)	帳 面 金 額			
中國電器股份有限公司	華芝玻璃股份有限公司	台 灣	玻璃殼及玻璃管之製造與銷售	\$ 91,675	\$ 91,675	10,000	100.00	\$ 72,578	(\$ 3,786)	(\$ 3,786)	採用權益法之投資公司
	中電投資股份有限公司	台 灣	各種生產事業及服務業之投資	280,000	180,000	31,300	100.00	344,653	(4,446)	(4,446)	採用權益法之投資公司
	TOA LIGHTING CORPORATION (BVI)	英屬維京群島	投資業	95,636	95,636	3,000	100.00	43,569	4	4	採用權益法之投資公司
	中電開發股份有限公司	台 灣	不動產開發及投資	300,000	-	30,000	100.00	300,004	4	4	採用權益法之投資公司
	中永電動車股份有限公司	台 灣	電動自行車、電動機車及電動汽車等相關產業裝配與銷售	25,000	25,000	2,500	50.00	15,852	(7,313)	(3,656)	採用權益法之投資公司
	TOA ENERGY CORPORATION (Samoa)	薩 摩 亞	投資業	449,415	-	15,000	100.00	444,847	19	19	採用權益法之投資公司
	東亞岱亞照明器材股份有限公司	台 灣	美術燈、燈泡、燈飾及零配件之加工製造買賣業務	12,150	12,150	1,422	45.00	17,859	1,008	878	採用權益法之投資公司
	東亞光電股份有限公司	台 灣	冷陰極日光燈管及其他放電管之製造及銷售	617,618	617,618	61,578	42.47	536,547	4,116	1,647	採用權益法之投資公司
	GLi Energy Co., Ltd	薩 摩 亞	國際貿易	147,650	147,650	-	40.00	201,629	(8,116)	(2,961)	採用權益法之投資公司
	中台資源科技股份有限公司	台 灣	廢棄物清除等業務	20,250	20,250	12,843	31.45	154,841	11,838	3,995	採用權益法之投資公司
	富迅科技股份有限公司	台 灣	照明設備安裝工程、電器批發及電子材料批發業務	15,300	15,300	1,020	33.99	4,323	(2,180)	(741)	採用權益法之投資公司
	東亞電機股份有限公司	台 灣	水銀燈炷、照明器具、變壓器外殼製造裝配加工買賣	72,025	72,025	1,877	31.29	-	-	-	採用權益法之投資公司
	GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.	英屬維京群島	投資業	416,182	384,645	2,825	24.04	331,185	(57,356)	(14,255)	採用權益法之投資公司
	中威光電股份有限公司	台 灣	電子零組件製造業	5,556	5,556	448	16.01	-	-	-	採用權益法之投資公司
	CHUNG TAI INVESTMENT CO., LTD.	薩 摩 亞	投資業	7,487	7,487	250	50.00	7,378	-	-	採用權益法之投資公司
中電投資股份有限公司	TOA INVESTMENT CORP. (BVI)	英屬維京群島	投資業	30,346	30,346	-	100.00	1,332	24	24	採用權益法之投資公司
	GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.	英屬維京群島	投資業	83,243	83,243	700	5.96	88,811	(57,356)	(2,952)	採用權益法之投資公司
	東亞電機股份有限公司	台 灣	水銀燈炷、照明器具、變壓器外殼製造裝配加工買賣	15,870	15,870	414	6.90	-	-	-	採用權益法之投資公司
TOA ENERGY CORPORATION 華亞電科技股份有限公司	中台資源科技股份有限公司	台 灣	廢棄物清除等業務	17,394	17,394	1,792	4.39	22,679	11,838	250	採用權益法之投資公司
	華亞電科技股份有限公司	香 港	投資業	449,415	-	15,000	100.00	444,847	19	19	採用權益法之投資公司
	廈門市東亞照明光源有限公司	廈 門	生產 LED 產品及銷售	449,415	-	15,000	100.00	444,847	19	19	採用權益法之投資公司

中國電器股份有限公司及其子公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六 單位：新台幣／美金／人民幣仟元

大陸被投資公司名稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額 (註 二)	投 資 方 式	本 期 期 初	本 期 匯 出 或 收 回		本 期 期 末	本公司直接或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 列 投 資 (損) 益 (註 二 及 六)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 二 、 七 及 八)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
				自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 二)	匯 出	收 回	自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額 (註 二)				
蘇州和鈞新能源有限公司 (註三及九)	生產及銷售各式太陽 能電池、鋰電池	\$ 341,205 (USD 11,500)	透過轉投資第三 地區現有公司 再投大陸公司	\$ 102,362 (USD 3,450)	\$ -	\$ -	\$ 102,362 (USD 3,450)	30.00%	(\$ 13,299) (USD 446) (註一)	\$ 67,203 (USD 2,265) (註一)	\$ -
廈門市東亞照明光源有限 公司 (註四)	LED、照明產品等之製 造與銷售及進出口 貿易業務	445,050 (USD 15,000)	透過轉投資第三 地區投資設立 公司再轉投資 大陸公司	-	445,050 (USD 15,000)	-	445,050 (USD 15,000)	100.00%	19 (RMB 4) (註一)	444,847 (RMB 92,503) (註一)	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額
NTD547,412 仟元 (USD18,450 仟元)	NTD1,167,129 仟元 (USD39,337 仟元)	NTD3,641,158 仟元 (註五)

註一：係依被投資公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日未經會計師核閱之財務報告認列。

註二：上述涉及美金之資產及損益金額分別依中央銀行 9 月 30 日及 1 至 9 月美金買進賣出平均匯率 1：29.67 及 1：29.8173 換算新台幣，涉及人民幣之資產及損益金額分別依台灣銀行 9 月 30 日及 9 月人民幣買進賣出平均匯率 1：4.809 及 1：4.827 換算新台幣

註三：本公司及子公司合計以美金 15,887 仟元取得 GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD. 30.00%之股權，再經由 GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.間接取得東莞冠碩電池有限公司及慶成電子廠（已於 100 年 7 月清算，並於 101 年 7 月 9 日註銷工廠登記）與蘇州和鈞新能源有限公司股權。

註四：本公司以美金 15,000 仟元取得 TOA ENERGY CORPORATION 100.00%之股權，轉投資華亞電科技有限公司（香港），由其再轉投資廈門市東亞照明光源有限公司。

註五：依據「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定，投資人對大陸投資累計金額不得超過淨值或合併淨值之 60%，其較高者。

註六：係按第三地區公司認列大陸轉投資公司之投資損益以本公司加權平均直／間接持股比例認列。

註七：係按大陸轉投資公司之股權淨值以本公司直／間接持股比例計算。

註八：本公司於 101 年 8 月參與 GOLDEN CROWN GREEN ENERGY LTD.現金增資美金 1,050 仟元，間接投資蘇州和鈞新能源有限公司。

註九：蘇州冠碩新能源有限公司於 102 年 9 月更名為蘇州和鈞新能源有限公司。